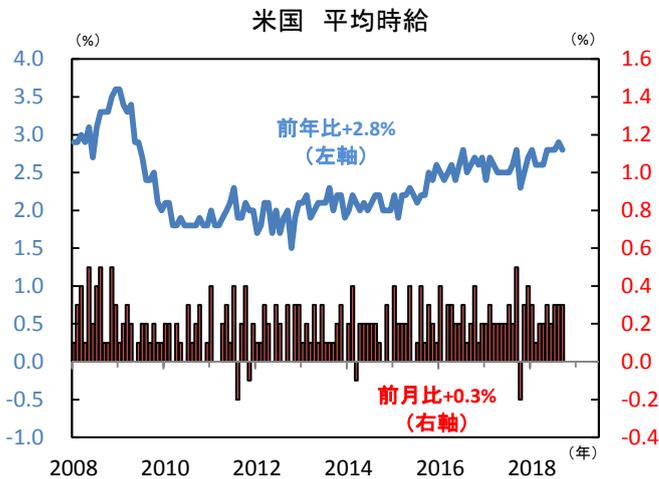


## 日本株安が進行する中で企業決算が本格化、今週は米雇用統計

## ● 市場予想は2009年以来の前年比+3.2%



出所) 米国労働統計局より当社経済調査室作成

## ■ 日米の株式市場は大きく下落

先週の日経平均は1,300円超の下落、ドル円も111円台へ円高が進行しました。イタリア財政問題、サウジアラビア人記者の殺害疑惑、米国株安が背景とみられます。

## ■ 米国に続き、日本企業も決算が本格化

7-9月期の米企業決算はS&P500の半数程度が公表されましたが、内容は株価の下落が示すほど悪いものではありません。Bloomberg集計によると、26日時点で売上高は+0.75%、利益は+6.20%、市場予想を上回っています。企業業績は堅調な一方で、割高感などから株価が調整したとみられます。今週も10月30日のフェイスブックや11月1日のアップルなどの決算が予定されており、注目を集めるとみられます。また日本も企業決算が本格化していくため、企業業績に注目が集まります。

## ■ 今週は重要指標やイベントが集中する

米国ではISM製造業景気指数や雇用統計が公表されます。平均賃金はハリケーンにより軟調だった前年の影響もあり、前年比+3.2%と高水準の予想です。仮に3%を上回れば、2009年以来となり注目を集めるとみられます。

日本では金融政策決定会合があり、7月の金融政策調整後の初となる展望レポートが公表予定です。追加的な金融政策の修正が行われる可能性は低いとみています。

英国では2019年度予算案とインフレ報告書が公表されます。EUとの離脱交渉で進展がみられないなか、政府と中銀の見通し、国内での議論が注目されます。(永峯)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 10/29 月

- ★ (英) 2019年度予算案発表

## 10/30 火

- (日) 日銀金融政策決定会合(～10月31日)
- ★ (米) 10月 消費者信頼感指数(コンファレンスボード)  
9月: 138.4、10月: (予) 136.0
- (米) フェイスブック7-9月期決算発表
- (欧) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)  
4-6月期: +0.4%、7-9月期: (予)+0.4%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～31日)  
SELICレート: 6.5%→(予)6.5%

## 10/31 水

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- ★ (日) 経済・物価情勢の展望(基本的見解)
- (日) 9月 鉱工業生産(速報、前月比)  
8月: +0.2%、9月: (予)▲0.3%
- (米) 10月 ADP雇用統計  
(民間部門雇用者数、前月差)  
9月: +23.0万人、10月: (予)+18.7万人
- (欧) 10月 消費者物価(速報、前年比)  
9月: +2.1%、10月: (予)+2.1%
- (豪) 7-9月期 消費者物価(前年比)  
4-6月期: +2.1%、7-9月期: (予)+1.9%
- ★ (中) 10月 製造業PMI(政府)  
9月: 50.8、10月: (予)50.6

## 11/1 木

- ★ (米) 10月 ISM製造業景気指数  
9月: 59.8、10月: (予)59.0
- (米) アップル7-9月期決算発表
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表  
バンクレート: 0.75%→(予)0.75%  
資産買入れ規模:  
4,350億ポンド→(予)4,350億ポンド
- (中) 10月 製造業PMI(財新)  
9月: 50.0、10月: (予)50.0

## 11/2 金

- ★ (米) 10月 労働省雇用統計  
非農業部門雇用者数(前月差)  
9月: +13.4万人、10月: (予)+19.3万人  
平均時給(前年比)  
9月: +2.8%、10月: (予)+3.2%  
失業率 9月: 3.7%、10月: (予)3.7%

## 11/4 日

- ★ (米) 対イラン経済制裁(第2弾)発動

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

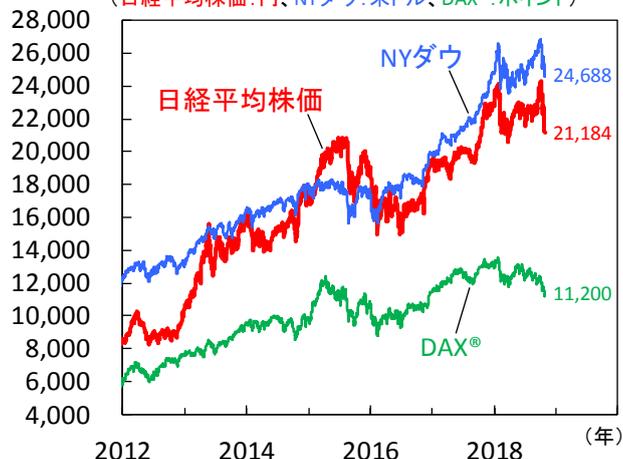
株式		10月26日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	21,184.60	-1,347.48	▲5.98
	TOPIX	1,596.01	-96.84	▲5.72
米国	NYダウ(米ドル)	24,688.31	-756.03	▲2.97
	S&P500	2,658.69	-109.09	▲3.94
	ナスダック総合指数	7,167.21	-281.81	▲3.78
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	352.34	-8.90	▲2.46
ドイツ	DAX®指数	11,200.62	-353.21	▲3.06
英国	FTSE100指数	6,939.56	-110.24	▲1.56
中国	上海総合指数	2,598.84	48.38	1.90
先進国	MSCI WORLD	1,517.56	-58.44	▲3.71
新興国	MSCI EM	52,340.21	-1,585.90	▲2.94
10年国債利回り		10月26日	騰落幅	
日本		0.110	-0.035	
米国		3.076	-0.117	
ドイツ		0.352	-0.108	
フランス		0.738	-0.102	
イタリア		3.446	-0.037	
スペイン		1.567	-0.168	
英国		1.383	-0.193	
カナダ		2.393	-0.107	
オーストラリア		2.596	-0.086	
為替(対円)		10月26日	騰落幅	騰落率%
米ドル		111.91	-0.64	▲0.57
ユーロ		127.60	-1.98	▲1.53
英ポンド		143.57	-3.59	▲2.44
カナダドル		85.38	-0.52	▲0.60
オーストラリアドル		79.35	-0.76	▲0.94
ニュージーランドドル		72.78	-1.41	▲1.90
中国人民元		16.066	-0.169	▲1.04
インドルピー		1.5231	-0.0116	▲0.76
インドネシアルピア(100ルピア)		0.7363	-0.0054	▲0.73
韓国ウォン		9.812	-0.130	▲1.31
ブラジルリアル		30.719	0.383	1.26
メキシコペソ		5.781	-0.060	▲1.04
南アフリカランド		7.661	-0.148	▲1.90
トルコリラ		20.008	0.048	0.24
ロシアルーブル		1.7046	-0.0139	▲0.81
商品		10月26日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	67.59	-1.53	▲2.21
金	COMEX先物(期近物)	1,232.50	7.20	0.59

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。  
騰落幅、騰落率ともに2018年10月19日対比。

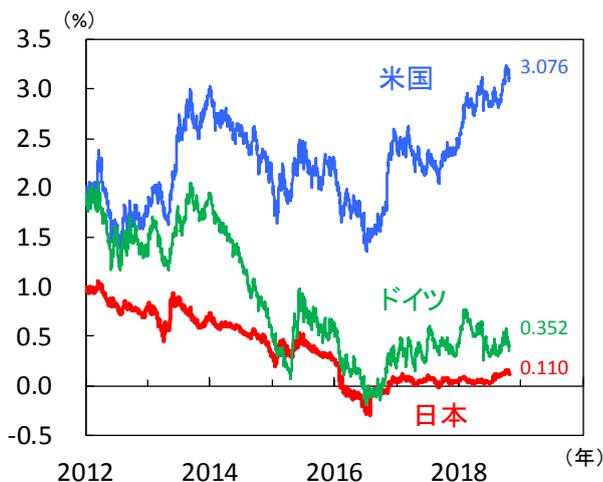
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

### ● 株式市場の動き

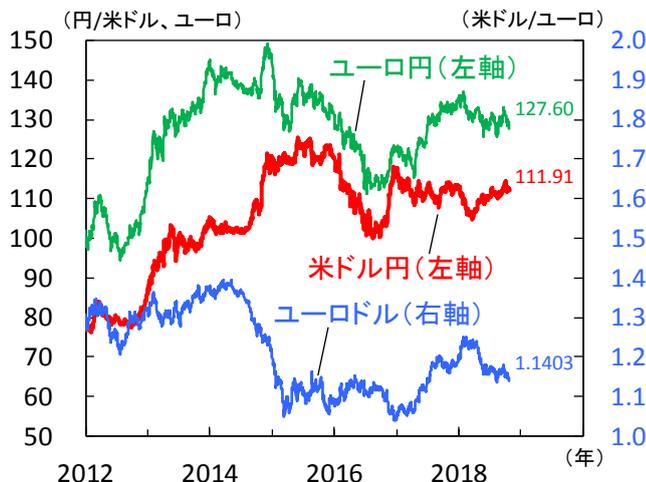
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き



### ● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2018年10月26日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

## 日本 割安感が強まる株価、株式市場は冷静さを取り戻せるか

### ■ 改正入国管理法案に注目

10月24日に臨時国会が召集されました。2018年度第一次補正予算案や来年10月からの消費税引き上げに向けた経済への影響を軽減する対策などが議論される予定です。経済関連法案では、外国人材の受け入れ拡大に向けた、改正入国管理法改正案に注目です。高度な専門人材に限り、受け入れてきた外国人労働者を、単純労働にも受け入れをを広げ、新たな在留資格「特定技能」の新設や、人手不足業種の人材確保が期待されます。

### ■ 日銀、金融政策は据え置き予想

日銀が年2回の金融システムレポートを公表しました。ヒートマップ（各金融活動指標について、トレンドからの乖離度合いを色で示し、バブル期並みの過熱感を示すと「赤」となる）では、「赤に近い金融活動指標」として①金融機関の貸出態度判断DI②総与信の対GDP比率③不動産向け貸出残高の対GDP比率④株価が挙げられました。特に貸出については、銀行が比較的信用力の低い企業や中小企業、不動産向けに低採算を想定した融資を積極化していると分析、景気悪化時に金融機関にとって信用コストの増加要因になると指摘しました。総じてみると、市場で期待されていたような金融政策の微修正につながるヒントは示されませんでした。日銀は今週30、31日と金融政策決定会合を開催しますが、金融政策は据え置きとみています。また10月31日には国債の買入れ計画が発表されます。日本10年債利回りは、0.16%で頭打ちしましたが（図1）、計画でオペ減額や買入れ回数の減少発表があるか、10年債利回りの推移に注目です。

### ■ 日本株は米国株安を受け不安定な展開

先週の日本株市場は米国株安を受け大幅続落、日経平均株価は週間で1,347円下落し4週連続の下落となりました。米国株は半導体など企業決算への失望から業績懸念が強まりNYダウは一時年初来の上げを失い、VIX指数は今年2月9日以来の水準に上昇しました（図2）。国内の企業決算でも業績の上方修正期待がしぼむなか、ドル円相場が大企業の今期為替想定レートである1ドル=107.70円よりも、円安水準を維持できるかが焦点となります。日経平均の予想PERは12.37倍まで低下し、今年3月23日の12.22倍に近い低水準となっています（図3）。また益利回りが8%を超えるなか長期金利は日米ともに低下しており、過去と比較して株価の割安感は際立っています。今週ピークを迎える国内企業決算で、今年度予想EPSが上方修正されれば、株式市場は冷静さを取り戻し反転上昇が期待できるとみています。（中城、向吉）

【図1】10年債利回りは0.16%で頭打ち



注) 直近値は2018年10月26日

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】VIX指数が上昇、リスク回避の動き強まる



注) 直近値は2018年10月26日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】日経平均の予想PERは今年3月以来の低さ



注) 直近値は2018年10月26日。予想EPSは日経平均株価を予想PERで除して算出。予想PERの平均は2014年以降で算出、上下限は1倍の標準偏差。

出所) Bloomberg、日本経済新聞より当社経済調査室作成

## 米国 インフレ加速を背景に金利上昇あるか

### ■ 引き続き、国外政治不透明感に振り回される

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は▲3.9%となりました。先週発表された米企業の7-9月期決算の内容はまちまちの結果であった一方、先週に引き続き、サウジの記者失踪事件や欧州政治の先行き不透明感等から世界的にリスク資産売りの動きが強まり、米国株式は下落しました。

### ■ ページブック：関税賦課による影響顕在化も、米国景気は拡大継続。

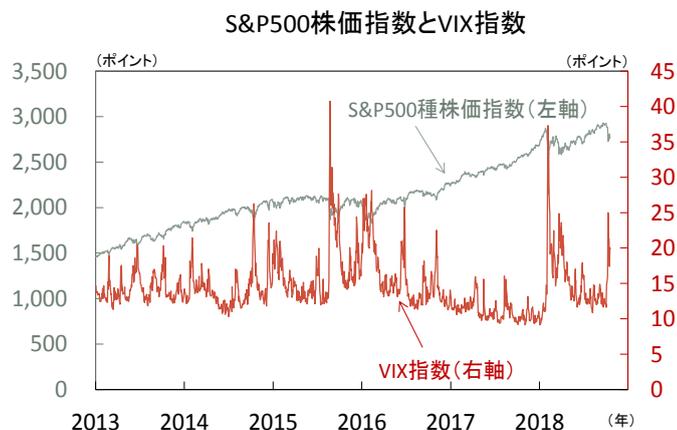
24日に公表されたページブックでは、大半の地区で景気は『緩やかな』ないし『緩慢な』スピードで拡大していることが確認され、引き続き米国経済の堅調さが示されました。一方で米中貿易摩擦を背景とした関税賦課に関するコメントが前回よりも増えた印象です。前は関税賦課に対する懸念がほとんどであったのに対し今回は、関税賦課を背景とした原材料高騰を理由に既に販売価格を引き上げ始めている製造業企業があるといった、具体的な影響についての言及が散見されました。引き続き、米中貿易摩擦による影響には注視していく必要があると考えます。一方で足下、関税賦課の影響による原材料価格上昇がインフレ期待を押し上げ、FRB（連邦準備理事会）が利上げスピードを加速させるまでには至っていないと考えます（図2）。

### ■ インフレ加速なるか？週末の雇用統計に注目。

25日、マークイットPMIが発表され、製造業55.9（市場予想値55.3）、サービス業54.7（同54.0）、コンポジット54.8（前回値53.9）と好調な結果となりました。26日には7-9月期実質GDPが発表され（図3）、前期比+3.5%（市場予想値+3.3%）と市場予想を上回り、FOMC（連邦公開市場委員会）メンバーが利上げ方針を決める上で前提とする①『米国経済の好調さ』が改めて確認されました。

一方で今後のリスクシナリオとして考えられるのは、②『インフレの過熱』を背景とした利上げスピードの加速と考えます。足下、当局者の大半は②に関して警戒しておらず、期待インフレも年初来ほぼ横ばいで推移しています（図2）。しかしながら、今後FRBの想定以上にインフレが加速すれば、②を抑制させる観点から当局が利上げスピードを加速させ、好調な米国景気をオーバーキルさせるリスクが高まると考えます。来週は、①を確認する上で11月1日発表のISM製造業景況指数（市場予想値59.4）、②を確認する上で2日発表の平均時給（同値+3.1%/前年比）に注目。特に平均時給が市場予想を大幅に上回れば、米国10年債利回りが再び上昇し、金利対比での株式の割高感が意識され下落するリスクが高まるとみています。（道井）

【図1】 VIX指数は2月以来の高水準



注) VIX指数はS&P500ボラティリティインデックス

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

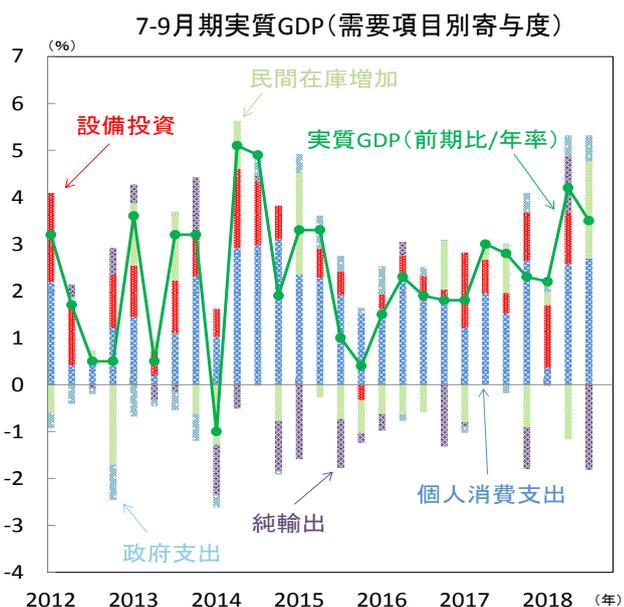
【図2】 足下、関税賦課の影響によるインフレ期待押し上げは確認できず、横ばい推移



注) 1年後インフレ率予想はNY連銀が試算

出所) NY連銀、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 設備投資が減少も、民間在庫増加が牽引



出所) 米商務省より当社経済調査室作成

## 欧州 ECBは経済見通しを堅持、市場の先行き不安は緩和方向へ向かうか

### ■ 散在するリスク材料への警戒が継続

先週の欧州金融市場では、英国のEU（欧州連合）離脱交渉やイタリアの2019年予算を巡る不透明感が引続き相場の重しとなる中、予想を超える景況感指標の悪化を背景に域内景気への先行き不安が急速に台頭。加えて、米国株式の急落も波及、主要国株式は全面安となりました。安全資産需要からドイツ10年国債利回りは約2ヵ月ぶりの水準に低下。ECB（欧州中央銀行）は政策理事会にて経済見通しや政策方針を堅持も、市場懸念は根強く、一時1ユーロ=1.13ドル台までユーロ安が進行しました。

### ■ 今週公表の経済指標はECB見通しを支持か

24日公表のユーロ圏10月総合PMI（購買担当者景気指数）は52.7と事前予想を大きく下回り約2年ぶりの水準まで後退（図1）。貿易摩擦懸念や域内政局不安等を受けた景気先行き懸念の強まりを改めて示しました。域内景気を牽引するドイツの10月総合PMIも大きく後退。翌日公表のドイツ10月ifo企業景況感指数や11月GfK消費者信頼感指数も市場予想に届かず、悪化傾向が続き、10月以降のユーロ圏景気は一段と不透明感を強めつつあります。

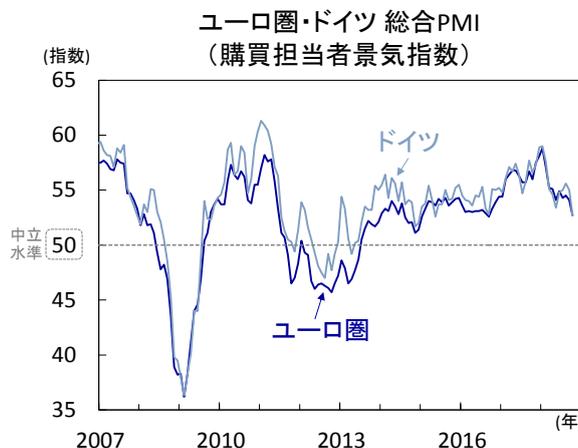
一方、ECBは10月政策理事会（25日）にて、足元の景気指標は予想より幾分弱いと認めつつも、好調な雇用情勢や高水準な稼働率、民間貸出の底堅い拡大（図2）等を支えに、域内景気は幅広く拡大しインフレ圧力は緩やかに高まるとの見通しを維持。ユーロ圏景気に対するリスクは依然として均衡しているとして金融政策正常化方針は変更せず、景気先行きへの楽観姿勢を示唆しました。

今週は、ユーロ圏の7-9月期GDP速報値や10月経済信頼感指数、9月失業率や10月消費者物価速報値と重要指標が相次いで公表予定。減速傾向ながら堅調な景気拡大の継続や、緩やかな物価上昇が見込まれています。政治リスクへの根強い警戒が続く下、ECB見通しを支持し、市場懸念の緩和に寄与する結果が示されるか注目されます。

### ■ BOEは金融政策を維持の見込み

BOE（イングランド銀行）は11月1日に金融政策委員会結果及びインフレ報告書を公表。英国の週平均賃金の上昇ペースは加速傾向を示し、8月までの英国四半期実質GDPは3ヵ月前比+0.7%と堅調（図3）、物価・成長率見通しの上方修正が予想されています。一方、同国の合意なきEU離脱の可能性も未だ残存し、政策金利は据置かれ、年1回ペースの利上げ方針は維持される見込みです。市場への影響は限定的とみられ、合意なき離脱に陥った際の影響や対策への見解に注目が集まりそうです。（吉永）

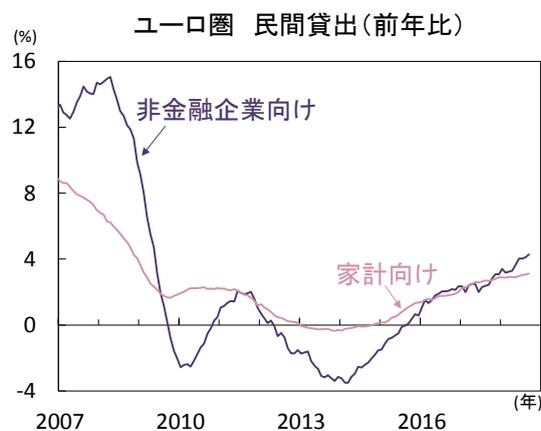
【図1】ユーロ圏景況感は予想以上に悪化



注) 直近値は2018年10月。

出所) マークイットより当社経済調査室作成

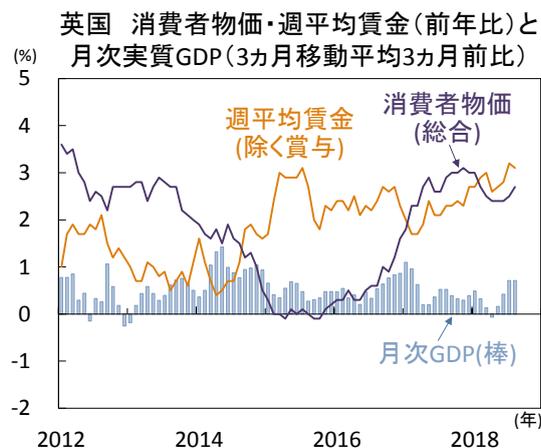
【図2】ユーロ圏民間貸出は底堅く増加



注) 直近値は2018年9月。

出所) ECB（欧州中央銀行）より当社経済調査室作成

【図3】英国景気は堅調、インフレ圧力は高まるもEU離脱交渉の行方は依然不透明



注) 直近値は月次GDPが2018年8月、消費者物価・週平均賃金が2018年9月。

出所) ONS（英国国家統計局）より当社経済調査室作成

## ブラジル ボルソナロ氏が大統領選に勝利、今後は年金制度改革に注目

### ■ ボルソナロ氏が大統領選挙に勝利

10月28日の日曜に行われた、ブラジル大統領選の決選投票は、7日の第1回投票を一位通過したボルソナロ氏が得票率55.1%と勝利しました（図1）。2019年1月1日に大統領に就任し、任期の4年を務めることとなります。

### ■ 議会でも躍進しており、連立交渉に注目

ボルソナロ氏は、ヘッジファンド創業者で、経済学博士のパウロ・ゲジス氏を経済顧問とし、市場が望む政策運営が期待されています。10月7日の議会選では、PSLが議席数を伸ばしており（図2）、連立交渉が注目です。

### ■ 選挙から市場の関心は年金制度改革へ

今後は年金制度改革に市場の関心が集まるとみられます。現政権が勝利した場合には、年内にも改革法案の議会承認がされる期待もありましたが、ボルソナロ次期大統領は年金制度改革の必要性は認識しているものの、今の改革案には否定的とみられています。政権発足後の年明け以降に新たな改革案が示され、議論が始まっていくとみえますが、可決には国会議員の3分の2の賛成が必要で、引き続き難航する見込みです。（永峯）

【図1】 ルラ前大統領の後継者アダジ氏を破り

ボルソナロ氏が大統領選に勝利

大統領選挙の得票率

候補者	政党略称	初回投票 10/7 得票率(%)	決選投票 10/28 得票率(%)
ジャイル ボルソナロ	社会自由党 PSL	46.03	55.1
フェルナンド アダジ	労働者党 PT	29.28	44.9
その他・不明	-	24.69	-

出所) 各種報道より当社経済調査室作成

【図2】 ボルソナロ氏のPSLは議会選で躍進

年金制度改革には3分の2の賛成が必要

主要政党の議会選結果(議席数)

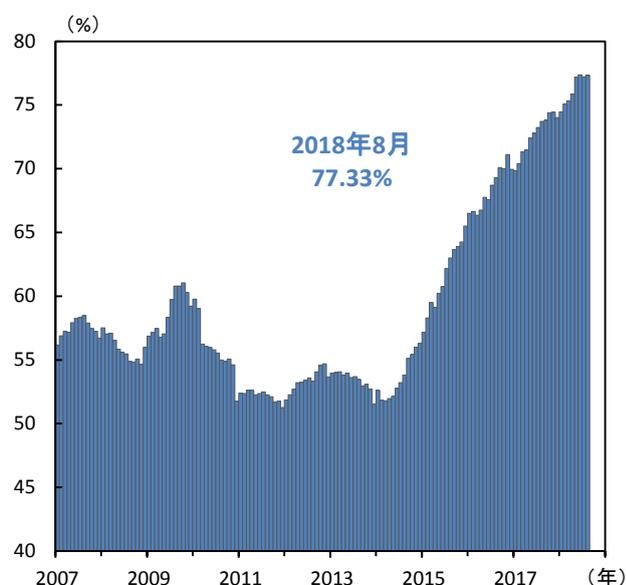
政党	上院			下院		
	選挙前	選挙後	変化	選挙前	選挙後	変化
労働者党 PT	12	6	-6	69	56	-13
社会自由党 PSL	0	4	+4	1	52	+51
ブラジル 民主運動等 MDB	18	11	-7	66	34	-32
ブラジル 社会民主党 PSDB	10	7	-3	54	29	-25
その他	41	53	-	323	342	-
合計	81		-	513		-

出所) 各種報道より当社経済調査室作成

【図3】 政府債務は増加傾向

現年金制度では債務はさらに加速の見込み

ブラジル 政府債務残高(GDP比)



出所) ブラジル中銀より当社経済調査室作成

## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

## 10/23 火

- (米) カシウカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 3M 7-9月期決算発表
- (米) マクドナルド 7-9月期決算発表
- (米) キャタピラー 7-9月期決算発表
- (米) テキサス・インスツルメンツ 7-9月期決算発表
- (欧) 10月 消費者信頼感指数(速報)  
9月: ▲2.9、10月: ▲2.7
- (他) インドネシア 金融政策決定会合  
7日物利・ス・レホ金利: 5.75%→5.75%

## 10/24 水

- (日) 臨時国会召集(12月10日まで)
- (日) 10月 製造業PMI(日経・速報)  
9月: 52.5、10月: 53.1
- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) プレイナードFRB理事 講演
- (米) 9月 新築住宅販売件数(年率)  
8月: 58.5万件、9月: 55.3万件
- (米) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)  
9月: 55.6、10月: 55.9
- (米) 10月 サービス業PMI(マークイット、速報)  
9月: 53.5、10月: 54.7
- (米) ボーイング 7-9月期決算発表
- (米) AT&T 7-9月期決算発表
- (米) フォード・モーター 7-9月期決算発表
- (米) ピザ 7-9月期決算発表
- (欧) 9月 マネーサプライ(M3、前年比)  
8月: +3.4%、9月: +3.5%
- (欧) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)  
9月: 53.2、10月: 52.1
- (独) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)  
9月: 53.7、10月: 52.3
- (加) 金融政策決定会合  
翌日物金利目標: 1.5%→1.75%

## 10/25 木

- (日) 安倍首相訪中
- (日) 9月 企業向けサービス価格(前年比)  
8月: +1.3%、9月: +1.2%
- (米) 9月 耐久財受注  
(航空除く非国防資本財、前月比)  
8月: ▲0.2%、9月: ▲0.1%
- (米) 9月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)  
8月: ▲1.9%、9月: +0.5%
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) マイクロソフト 7-9月期決算発表
- (米) アマゾン・ドットコム 7-9月期決算発表
- (米) ゼネラル・エレクトリック 7-9月期決算発表
- (米) メルク 7-9月期決算発表
- (米) ツイッター 7-9月期決算発表
- (米) アルファベット 7-9月期決算発表
- (米) インテル 7-9月期決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀) 理事会  
リファイン・レート: 0.0%→0.0%  
預金ファシリティ金利: ▲0.4%→▲0.4%  
限界貸出金利: +0.25%→+0.25%
- (欧) ドラギECB総裁 記者会見
- (独) 10月 ifo企業景況感指数  
9月: 103.7、10月: 102.8
- (他) トルコ 金融政策委員会  
1週間物レホ金利: 24.0%→24.0%

## 10/26 金

- (日) 日中首脳会談
- (米) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比年率)  
4-6月期: +4.2%、7-9月期: +3.5%
- (米) 10月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、確報)  
9月: 100.1、10月: 98.6(速報: 99.0)
- (露) 金融政策決定会合  
1週間物入札レホ金利: 7.5%→7.5%

## 10/28 日

- (独) ヘッセン州議会選挙
- (伯) 大統領選挙(決選投票)

## 10/29 月

- (日) 9月 商業販売額(小売業、前年比)  
8月: +2.7%、9月: (予) +2.1%
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) 9月 個人所得・消費(消費、前月比)  
8月: +0.3%、9月: (予) +0.4%
- (米) 9月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)  
総合 8月: +2.2%、9月: (予) +2.0%  
除く食品・エネルギー  
8月: +2.0%、9月: (予) +2.0%
- (英) 2019年度予算案発表

## 10/30 火

- (日) 日銀金融政策決定会合(～10月31日)  
短期金利: ▲0.1%→(予) ▲0.1%  
長期金利: 0%→(予) 0%
- (日) 9月 有効求人倍率  
8月: 1.63倍、9月: (予) 1.63倍
- (日) 9月 失業率  
8月: 2.4%、9月: (予) 2.4%
- (米) 8月 S&Pコアブロンク/ケース・シラー住宅価格  
(20大都市平均、前年比)  
7月: +5.92%、8月: (予) +5.85%
- (米) 10月 消費者信頼感指数(コンファレンスボード)  
9月: 138.4、10月: (予) 136.0
- (米) ゼネラル・エレクトリック 7-9月期決算発表
- (米) ファイザー 7-9月期決算発表
- (米) フェイスブック 7-9月期決算発表
- (欧) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)  
4-6月期: +0.4%、7-9月期: (予) +0.4%
- (欧) 10月 経済信頼感指数  
9月: 110.9、10月: (予) 110.1
- (豪) 9月 住宅建設許可件数(前月比)  
8月: ▲9.4%、9月: (予) +3.8%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～31日)  
SELICレート: 6.5%→(予) 6.5%

## 10/31 水

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 経済・物価情勢の展望(基本的見解)
- (日) 9月 鉱工業生産(速報、前月比)  
8月: +0.2%、9月: (予) ▲0.3%
- (日) 10月 消費者態度指数  
9月: 43.4、10月: (予) 43.4
- (米) 7-9月期 雇用コスト指数(前期比)  
4-6月期: +0.6%、7-9月期: (予) +0.7%
- (米) 10月 ADP雇用統計  
(民間部門雇用者数、前月差)  
9月: +23.0万人、10月: (予) +18.7万人
- (米) 10月 シカゴ購買部協会景気指数  
9月: 60.4、10月: (予) 60.0
- (米) ゼネラル・モーターズ 7-9月期決算発表
- (欧) 9月 失業率  
8月: 8.1%、9月: (予) 8.1%
- (欧) 10月 消費者物価(速報、前年比)  
9月: +2.1%、10月: (予) +2.1%

- (豪) 7-9月期 消費者物価(前年比)  
4-6月期: +2.1%、7-9月期: (予) +1.9%
- (中) 10月 製造業PMI(政府)  
9月: 50.8、10月: (予) 50.6
- (中) 10月 非製造業PMI(政府)  
9月: 54.9、10月: (予) 54.9

## 11/1 木

- (米) 7-9月期 労働生産性(非農業部門、前期比年率)  
4-6月期: +2.9%、7-9月期: (予) +2.0%
- (米) 9月 建設支出(前月比)  
8月: +0.1%、9月: (予) 0.0%
- (米) 10月 ISM製造業景気指数  
9月: 59.8、10月: (予) 59.0
- (米) 10月 国内自動車販売台数(輸入車含む、年率)  
9月: 1,740万台、10月: (予) 1,700万台
- (米) アップル 7-9月期決算発表
- (英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表  
バンクレート: 0.75%→(予) 0.75%  
資産買入れ規模:  
4,350億ポンド→(予) 4,350億ポンド
- (豪) 9月 貿易収支  
8月: +16億豪ドル、9月: (予) +17億豪ドル
- (中) 10月 製造業PMI(財新)  
9月: 50.0、10月: (予) 50.0
- (伯) 9月 鉱工業生産(前年比)  
8月: +2.0%、9月: (予) NA

## 11/2 金

- (米) 9月 貿易収支(通関ベース)  
8月: ▲532億米ドル、9月: (予) ▲536億米ドル
- (米) 9月 製造業受注(前月比)  
8月: +2.3%、9月: (予) +0.5%
- (米) 10月 労働省雇用統計  
非農業部門雇用者数(前月差)  
9月: +13.4万人、10月: (予) +19.3万人  
平均時給(前年比)  
9月: +2.8%、10月: (予) +3.2%  
失業率 9月: 3.7%、10月: (予) 3.7%
- (米) エクソン・モービル 7-9月期決算発表
- (米) シェブロン 7-9月期決算発表
- (豪) 9月 小売売上高(前月比)  
8月: +0.3%、9月: (予) +0.3%

## 11/4 日

- (米) 対イラン経済制裁(第2弾) 発動

## 11/5 月

- (米) 10月 ISM非製造業景気指数
- (他) 7-9月期 インドネシア 実質GDP
- (他) 10月 トルコ 消費者物価

## 11/6 火

- (日) 9月 家計調査
- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～7日)
- (米) 中間選挙
- (独) 9月 製造業受注

## 11/7 水

- (日) 9月 毎月勤労統計
- (日) 9月 景気動向指数
- (米) 9月 消費者信用残高
- (欧) 9月 小売売上高
- (独) 9月 鉱工業生産
- (伯) 10月 消費者物価(IPCA)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会